

文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の
諸課題に関する調査結果について

文部科学省 令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果について

1 暴力行為

暴力行為件数の推移（国公立小・中・高等学校の調査結果）

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小 学 校	3 3 8	2 9 8	3 0 8	3 4 0	4 8 8
中 学 校	1 7 5	1 1 9	1 3 4	1 6 6	2 2 6
高等学校	3 9	3 5	2 8	1 5	2 2
県 合 計(千人当たり件数)	5 5 2 (7.7)	4 5 2 (6.4)	4 7 0 (6.8)	5 2 1 (7.6)	7 3 6 (11.0)
全国合計(千人当たり件数)	78,787 (6.1)	66,201 (5.1)	76,441 (6.0)	95,426 (7.5)	108,987 (8.7)

暴力行為の発生件数は736件で、前年度から215件増加している。

校種別では、小学校488件（66.3%）、中学校226件（30.7%）、高等学校22件（3.0%）となっている。

暴力行為の形態は、多い順に「生徒間暴力」545件（74.0%）、「器物損壊」91件（12.4%）、「対教師暴力」77件（10.5%）、「対人暴力」23件（3.1%）となっている。

2 いじめ

いじめ認知件数の推移（国公立小・中・高等・特別支援学校の調査結果）

（単位：件）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小 学 校	1, 9 9 6	1, 7 4 5	1, 9 7 4	2, 3 9 3	1, 9 8 7
中 学 校	7 0 5	5 1 5	5 4 6	5 1 3	5 2 6
高等学校	5 5	6 4	3 9	2 5	3 0
特別支援学校	1 2	2 2	3 4	2 7	1 7
県 合 計(千人当たり件数)	2,768 (37.9)	2,346 (32.8)	2,593 (36.9)	2,958 (42.8)	2,560 (37.6)
全国合計(千人当たり件数)	612,496 (46.5)	517,163 (39.7)	615,351 (47.7)	681,948 (53.3)	732,568 (57.9)

いじめの認知件数は2,560件で、前年度から398件減少している。

いじめ発見のきっかけとして、「アンケート調査など学校の取組により発見した」1,283件（50.1%）が多く、各学校でアンケート調査が積極的に活用され、いじめ発見のための有効な手段となっている。

いじめの態様（全9項目より複数回答）の全国結果は、全校種で「冷やかしからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる」が最も多く、次いで小学校・中学校・特別支援学校では「軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする」、高等学校では「パソコンや携帯電話等で、ひぼう・中傷や嫌なことをされる」が多くなっている。

3 重大事態

重大事態発生件数の推移（国公立小・中・高等・特別支援学校の調査結果）

（単位：件）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
県	発生件数	0	0	3	5
	1号重大事態（生命心身財産）	0	0	1	0
	2号重大事態（不登校）	0	0	3	5
全国	発生件数	5 1 2	7 0 5	9 1 9	1, 3 0 6
	1号重大事態（生命心身財産）	2 3 8	3 5 0	4 4 5	6 4 8
	2号重大事態（不登校）	3 4 5	4 2 8	6 1 6	8 6 4

※1件の重大事態が第1号・第2号の両方に該当する場合は、それぞれの項目に計上

いじめの重大事態は、全国的に増加傾向にあり、本県では第2号事案（不登校重大事態）が5件である。

4 小学校・中学校における不登校

小学校・中学校不登校児童生徒数の推移（国公立小・中学校の調査結果）（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小学校	274	321	374	477	553
中学校	667	693	953	1,088	1,209
小中合計(千人当たり人数)	941(17.6)	1,014(19.3)	1,327(25.5)	1,565(30.5)	1,762(34.8)
全国合計(千人当たり人数)	181,272(18.8)	196,127(20.5)	244,940(25.7)	299,048(31.7)	346,482(37.2)

小学校・中学校の不登校児童生徒数は1,762人で、前年度から197人増加している。

不登校児童生徒について把握した事実の全国結果は、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」が多く、次いで「不安・抑うつ等の相談があった」、「生活リズムの不調に関する相談があった」、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた」の順となっている。

5 高等学校における不登校

高等学校不登校生徒数の推移（国公立高等学校の調査結果）（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徳島県(千人当たり人数)	112(6.1)	160(9.0)	147(8.6)	171(10.3)	188(11.6)
全国合計(千人当たり人数)	50,100(15.8)	43,051(13.9)	50,985(16.9)	60,575(20.4)	68,770(23.5)

高等学校の不登校生徒数は188人で、前年度から17人増加している。

不登校生徒について把握した事実の全国結果は、「学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった」、「生活リズムの不調に関する相談があった」などが多く、次いで「不安・抑うつ等の相談があった」、「学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた」の順となっている。

6 高等学校における中途退学者

高等学校中途退学者数の推移（国公立高等学校の調査結果）（単位：人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
徳島県(出現率%)	122(0.7)	97(0.5)	61(0.4)	101(0.6)	101(0.6)
全国合計(出現率%)	42,882(1.3)	34,965(1.1)	38,928(1.2)	43,401(1.4)	46,238(1.5)

高等学校中途退学者数101人で、前年度と同数である。

中途退学の理由は、「進路変更」、「学校生活・学業不適応」、「問題行動等」などとなっている。

7 考察

- ・暴力行為の増加の背景として、いじめの認知に伴うものや児童生徒に対する見取りの精緻化によって把握が増えたことが考えられる。
- ・いじめの認知件数の減少の背景として、いじめ防止子ども委員会等のいじめの未然防止に向けた取組の推進や学校における児童生徒への見守り体制の強化、いじめの早期発見・早期対応の徹底などが挙げられる。一方、ネットいじめなど見えづらい事案が増加しており、いじめの見逃しがないか確認・検証していくことが必要である。
- ・小・中学校の不登校増加の背景として、児童生徒の休養の必要性を明示した「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨の浸透、コロナ禍による登校意欲の低下、特別な配慮を必要とする児童生徒に対する早期からの適切な指導や必要な支援に課題があったことが挙げられる。
- ・子供たちを巡る環境が変化の中で、不安や悩みを相談できない子供たちがいる可能性があること、子供たちの不安や悩みが従来と異なる形で現れたり、一人で抱え込んだりする可能性があることも考慮する必要があり、周囲の大人が子供たちのSOSの早期発見に努め、組織的対応を行い、外部の関係機関等に繋げて対処していくことが重要である。

8 今後の対応

- ・いじめの積極的認知や組織的対応の徹底、いじめ重大事態への適切な対応を推進するとともに、DX等を活用したSOSの早期発見・早期支援体制の構築やスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家、警察等の関係機関と連携した教育相談体制の充実を図っていく。
- ・不登校の児童生徒全ての学びの場の確保、「チーム学校」での支援、誰もが安心して学べる魅力ある学校づくりを推進していく。